

会 社 名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.bellpark.co.jp>)

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 石 川 洋

T E L (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 _____

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,741	(3.0)	343	(25.2)	352	(17.4)
14 年 6 月中間期	6,947	(13.2)	274	(1.7)	300	(3.4)
14 年 12 月期	13,721		680		710	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	182	(-)	8,410	.37
14 年 6 月中間期	221	(258.5)	10,484	.37
14 年 12 月期	36		1,718	.88

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 21,743.21 株 14 年 6 月中間期 21,153.34 株 14 年 12 月期 21,152.59 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0	.00	-	
14 年 6 月中間期	0	.00	-	
14 年 12 月期	-		2,500	.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	4,793	3,269	68.2	151,647 .69
14 年 6 月中間期	4,237	2,894	68.3	136,826 .26
14 年 12 月期	5,048	3,150	62.4	148,925 .36

(注) 1. 期末発行済株式数

15 年 6 月中間期 21,882.06 株 14 年 6 月中間期 21,153.56 株 14 年 12 月期 21,156.06 株

2. 期末自己株式数

15 年 6 月中間期 321.5 株 14 年 6 月中間期 2.5 株 14 年 12 月期 3.5 株

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,000	700	345	2,500	.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,867 円 02 銭

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,279,486		1,862,162		1,778,273	
2. 売掛金		213,074		236,970		289,306	
3. 営業未収入金		802,780		882,127		1,241,406	
4. たな卸資産		450,169		515,237		373,404	
5. その他		92,968		129,855		87,000	
6. 貸倒引当金		2,417		2,503		2,671	
流動資産合計		2,836,062	66.9	3,623,850	75.6	3,766,718	74.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	275,955	6.5	140,509	2.9	257,602	5.1
2. 無形固定資産		8,262	0.2	7,306	0.2	8,246	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		191,809		98,886		121,070	
(2) 長期貸付金		4,131		3,645		3,807	
(3) 敷金		373,506		364,297		359,619	
(4) 繰延税金資産		301,545		355,851		337,850	
(5) その他		246,514		200,285		193,890	
(6) 貸倒引当金		-		1,550		720	
投資その他の資産合計		1,117,506	26.4	1,021,416	21.3	1,015,517	20.1
固定資産合計		1,401,724	33.1	1,169,233	24.4	1,281,366	25.4
資産合計		4,237,786	100.0	4,793,083	100.0	5,048,084	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	694,423		753,746		912,461	
2. 営業未払金	202,330		230,585		311,188	
3. 未払法人税等	168,744		167,938		226,310	
4. 賞与引当金	11,573		15,487		11,934	
5. 短期解約損失引当金	-		16,848		-	
6. その他	212,734		278,836		369,150	
流動負債合計	1,289,806	30.4	1,463,443	30.5	1,831,045	36.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	7,744		6,095		8,823	
2. 役員退職慰労引当金	30,197		39,575		37,896	
3. その他	15,676		14,360		20,166	
固定負債合計	53,617	1.3	60,030	1.3	66,886	1.3
負債合計	1,343,424	31.7	1,523,474	31.8	1,897,932	37.6
(資本の部)						
資本金	1,074,301	25.3	-	-	-	-
資本準備金	1,492,892	35.2	-	-	-	-
利益準備金	8,078	0.2	-	-	-	-
その他の剰余金						
中間未処分利益	317,591		-		-	
その他の剰余金合計	317,591	7.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,216	0.1	-	-	-	-
自己株式	716	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,894,362	68.3	-	-	-	-
資本金	-	-	1,074,301	22.4	1,074,301	21.2
資本剰余金	-					
1. 資本準備金	-		1,528,708		1,492,892	
資本剰余金合計	-	-	1,528,708	31.9	1,492,892	29.6
利益剰余金	-					
1. 利益準備金	-		8,078		8,078	
2. 中間(当期)未処分利益	-		695,216		575,729	
利益剰余金合計	-	-	703,294	14.7	583,807	11.6
自己株式	-	-	36,695	0.8	848	0.0
資本合計	-	-	3,269,609	68.2	3,150,152	62.4
負債・資本合計	4,237,786	100.0	4,793,083	100.0	5,048,084	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		6,947,844	100.0	6,741,016	100.0	13,721,899	100.0
売上原価		5,890,072	84.8	5,417,964	80.4	11,232,641	81.9
売上総利益		1,057,772	15.2	1,323,052	19.6	2,489,258	18.1
販売費及び一般管理費	1	782,990	11.2	979,082	14.5	1,808,497	13.1
営業利益		274,782	4.0	343,969	5.1	680,760	5.0
営業外収益	2	26,927	0.3	10,850	0.2	32,315	0.2
営業外費用	3	1,544	0.0	2,542	0.1	2,744	0.0
経常利益		300,165	4.3	352,277	5.2	710,332	5.2
特別利益	4	24,720	0.4	13,358	0.2	33,464	0.2
特別損失	5	652,042	9.4	7,902	0.1	644,016	4.7
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		327,156	4.7	357,734	5.3	99,780	0.7
法人税、住民税及び事業税		168,964	2.4	179,796	2.7	375,673	2.7
法人税等調整額		274,340	3.9	4,930	0.1	312,252	2.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		221,779	3.2	182,868	2.7	36,358	0.2
前期繰越利益		539,370		512,348		539,370	
中間(当期)未処分利益		317,591		695,216		575,729	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理していましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比して、売上高は16,848千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕
<p>「敷金」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「敷金」の金額は127,901千円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は17,886千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産の部に計上しておりました自己株式(前中間会計期間末461千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>また、平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法に寄った場合と比較して中間財務諸表に与える影響はありません。</p>		
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は改正後の財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度 (平成14年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価 償却累計額	51,654千円	74,301千円	66,115千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	14,287千円	13,036千円	31,399千円
無形固定資産	481	436	989
2.営業外収益のうち重 要なもの			
受取利息	2,358千円	508千円	2,481千円
業務受託収入	10,000	-	10,000
店舗開設支援金	11,599	-	11,599
3.営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	811千円	921千円	1,593千円
4.特別利益のうち重要 なもの			
前期損益修正益	24,720千円	-	24,720千円
5.特別損失のうち重要 なもの			
関係会社株式評価損	636,494千円	-	607,232千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	136,826.26円	151,647.69円	148,925.36円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	10,484.37円	8,410.37円	1,718.88円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、1株当たり情報の計算については当中間会計期間より自己株式数を控除して計算しております。また潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、ストックオプション制度の採用による新株引受権を付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されている為、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	〔 前中間会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕	〔 当中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	-	182,868	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	-	182,868	-
期中平均株式数(株)	-	21,743.21	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 21株 行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議) 行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 117株 行使価格 219,064円</p> <p>行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 180株 行使価格 221,662円</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕						
		<p>株式交換契約の締結</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 640 1425 835"> <tr> <td data-bbox="1023 640 1158 719">商号</td> <td data-bbox="1158 640 1425 719">ジェイフォンサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 719 1158 797">主たる事業内容</td> <td data-bbox="1158 719 1425 797">人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 797 1158 835">資本金</td> <td data-bbox="1158 797 1425 835">100,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>株式交換比率</p> <p>ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>当社普通株式 726株</p> <p>増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>配当起算日 平成15年1月1日</p>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円
商号	ジェイフォンサービス株式会社							
主たる事業内容	人材派遣事業							
資本金	100,000千円							

(2)その他

該当事項はありません。